2020年8月5日

会社名　株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
（コード　7172：マザーズ）
住　所　東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
代表者　代表取締役社長　白岩　直人
問合先　担当者　　広報・IR室長　野村　朋広
電話番号　03-6550-9307

＜マザーズ＞投資に関する説明会開催状況について

以下の通り、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○　開催状況

開催日時	2020年7月31日　18：00～18：30
開催方法	電話会議形式による開催
説明会資料名	2020年12月期第2四半期連結決算説明資料

【添付資料】

１．投資説明会において使用した資料

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

＜ 証券コード：７１７２ ＞

2020年12月期第2四半期
連結決算説明資料

2020年7月31日

JPX
東 証 上 場

東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
霞が関コモンゲート西館　34階
https://www.jia-ltd.com

目次

1．会社概要 P.3～8
2．2020年12月期第2四半期 事業概要 P.9～15
3．2020年12月期第2四半期 決算概要 P.16～20
4．今後の見通し P.21～26
5．株主還元 P.27～30

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

１．会社概要

経営理念

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

● ● ● 経営理念実現のために ● ● ●

株主様へ	確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、企業価値の増大を通して株主様に貢献します。
お客様へ	お客様からの支持・信頼を原点とし、当社の提供する金融商品・サービスを通じて、企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。
お客様・ビジネスパートナー様へ	ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。
役職員へ	役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。 自由闊達、クリエイティブで新しいことにチャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

会社概要

※　2020年6月末現在



社名	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号　霞が関コモンゲート西館　34階
代表者	代表取締役社長　　白岩　直人
設立	2006年９月（決算期：12月）
事業内容	金融ソリューション事業、メディア関連事業
資本金	11,661百万円
上場市場	東京証券取引所　マザーズ(証券コード:7172)
社員数	単体：144名、連結：190名
取引金融機関	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱ＵＦＪ銀行、りそな銀行、千葉銀行、第四銀行　計86行
主な株主	2020年6月末現在の上位株主　(シェア55.7%　※自己株式除く) 白岩直人 株式会社こうどうホールディングス 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 自己株式 ＧＯＶＥＲＮＭＥＮＴ ＯＦ ＮＯＲＷＡＹ
監査法人	太陽有限責任監査法人

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

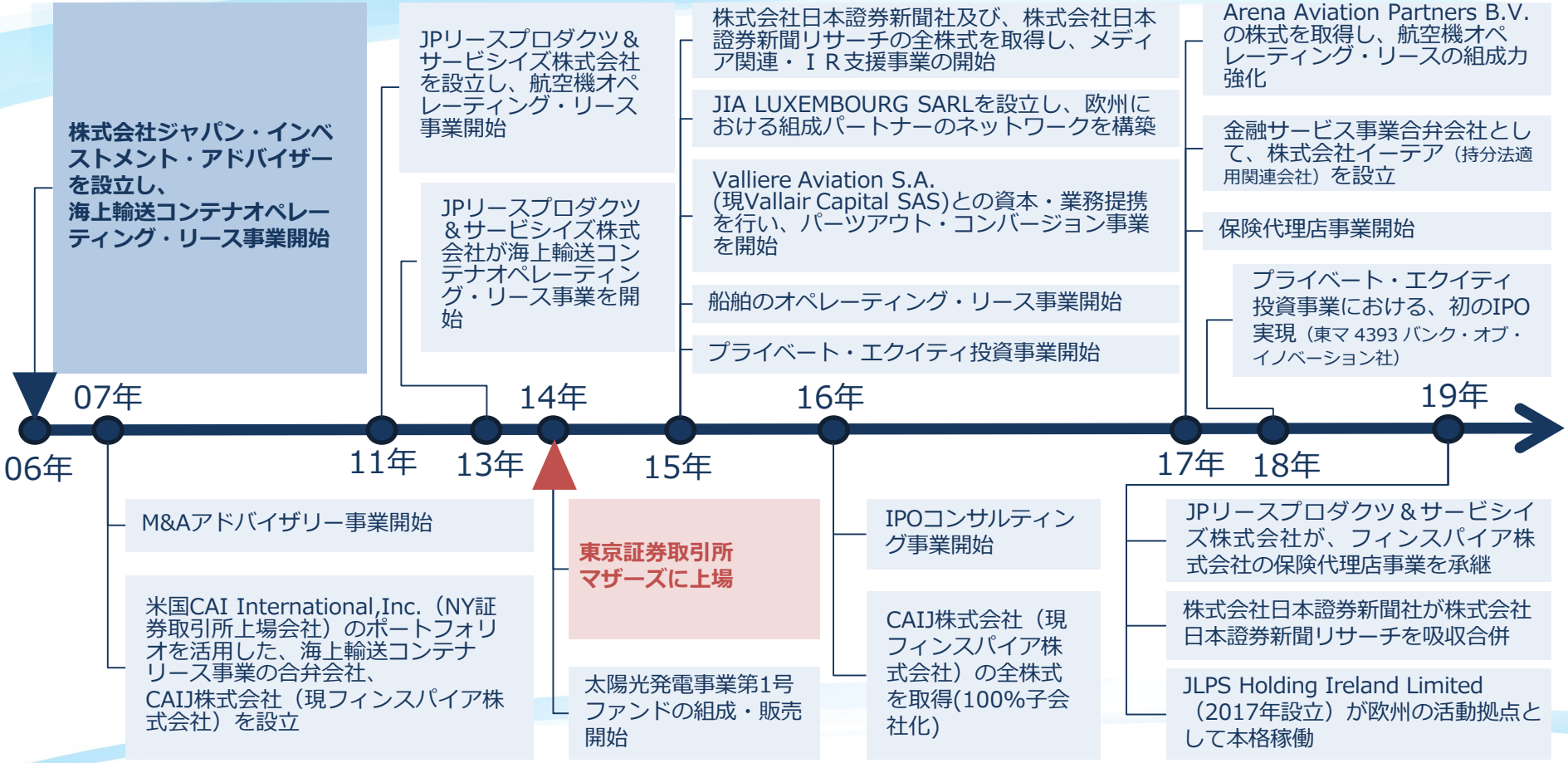
グループ会社概要

※　2020年6月末日時点

形　態	名　　称	住　所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）
連結子会社	JPリースプロダクツ＆サービシイズ株式会社	東京都千代田区	950,000	航空機・海上輸送コンテナ・船舶を主体としたオペ レーティング・リース事業 保険代理店事業	100.0
	JLPS Holding Ireland Limited	アイルランド	20,000千ユーロ	航空機リース事業全般	100.0
	フィンスパイア株式会社	東京都千代田区	50,000	オペレーティング・リース事業	100.0
	JPO第0号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	JPO第1号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	JIA LUXEMBOURG SARL	ルクセンブルク大公国	5,300千ユーロ	投資事業	100.0
	JPE第1号株式会社	東京都千代田区	300	投資事業	100.0
	株式会社日本證券新聞社	東京都中央区	4,500	メディア事業	100.0
	Arena Aviation Partners B.V.	オランダ王国	1,100ユーロ	航空機リースマネジメント	49.0
	その他　6社				
持分法適用関連会社	Vallair Capital SAS	フランス共和国	101,570ユーロ	パーツアウト・コンバージョン事業	40.0
	株式会社イーテア	東京都千代田区	50,000	フィンテック事業	37.0
	その他　2社				

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

事業の沿革



Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

当社グループ事業内容

金融ソリューション事業

～多様な事業を金融化し提供～

主力3事業

オペレーティング・リース事業





（組成販売機能）JPリースプロダクツ&サービシイズ株式会社
フィンスパイア株式会社
（アレンジ機能）JLPS Holdings Ireland Limited
Arena Aviation Partners B.V.

環境エネルギー事業



株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
JPリースプロダクツ&サービシイズ株式会社

パーツアウト・コンバージョン事業



JPO第0号株式会社
JPO第1号株式会社
Vallair Capital SAS

M&Aアドバイザリー事業



IPOコンサルティング事業



人材紹介事業



ウェルス・マネジメント事業



株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

保険代理店事業



JPリースプロダクツ&サービシイズ株式会社

フィンテック事業



株式会社イーテア

プライベート・エクイティ投資事業



JPE第1号株式会社

AI事業



人材紹介/派遣福利厚生事業



不動産事業



ヘルステック事業



放課後デイサービス事業
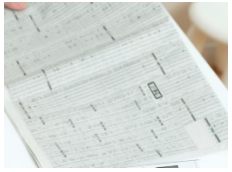


アグリ&バイオ事業



※（オペレーティング・リース事業　海外関連会社管理機能）JIA LUXEMBOURG SARL

メディア事業

メディア関連・ＩＲ支援事業



株式会社
日本證券新聞社

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

2020年12月期第2四半期

2. 事業概要

2020年12月期第2四半期（累計）　業績ハイライト

第2四半期累計として過去最高の売上高、利益を実現（3カ月では減益）

◆緊急事態宣言下で滞っていた営業活動は、宣言解除（5/25）後より徐々に正常化

◆6月単月の商品出資金販売額は、前年同月比46%増となり、第2四半期予想値達成に寄与

（単位：百万円）	2019年 第2四半期 ※②	2020年 第2四半期	対前年同期 増減率	対前年同期 増減額	修正業績予想（5/1発表） 第2四半期	達成率	通期	達成率
売上高	6,046	10,544	+74.4%	+4,498	10,400	101.4%	19,730	53.4%
営業利益	3,147	4,436	+41.0%	+1,289	4,230	104.9%	8,400	52.8%
経常利益	2,694	3,979	+47.7%	+1,284	3,830	103.9%	7,000	56.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,765	2,712	+53.7%	+947	2,650	102.3%	4,400	61.6%
商品出資金販売額※①	42,460	53,074	+25.0%	+10,614	46,859	113.3%	79,680	66.6%

※① 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額及び私募の取扱金額を指します

※② 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

事業部門別売上高

厳しい営業環境下においても、オペレーティング・リース事業が牽引

◆オペレーティング・リース売上高　→　[1月~3月前期比:+229.3%][4月~6月前期比:▲7.3%]

事業部門 （単位：百万円）		2019年 第2四半期	2020年 第2四半期	前年同期 増減率	前年同期 増減額
オペレーティング・リース事業		5,418	10,184	+88.0%	+4,766
環境エネルギー事業		213	177	▲17.1%	▲36
パーツアウト・コンバージョン事業		17	33	+94.8%	+16
その他事業	保険代理店事業	255	47	▲81.6%	▲208
	M＆Aアドバイザリー事業				
	プライベートエクイティ投資事業				
	IPOコンサルティング事業　他				
メディア関連・ＩＲ支援事業		141	102	▲27.7%	▲39
合計		6,046	10,544	+74.4%	+4,498

※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

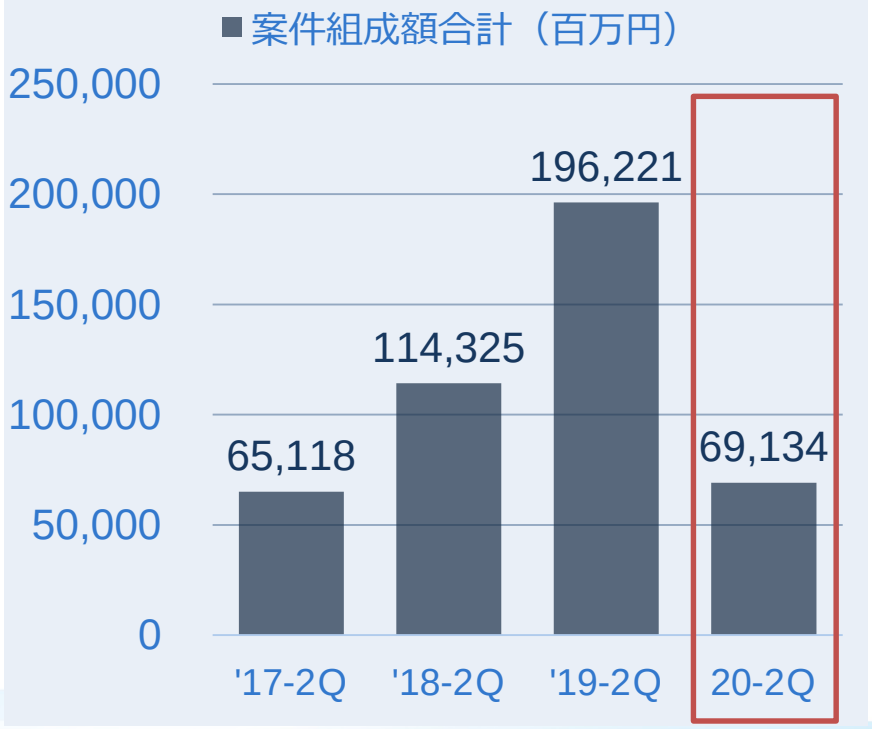
Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

組成の状況（オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業）

物件別 案件組成額・件数実績

	2019年 第2四半期	2020年 第2四半期
航空機	187,301 (22件)	69,134 (6件)
船舶	0 (0件)	0 (0件)
コンテナ	8,259 (3件)	0 (0件)
太陽光発電	661 (1件)	0 (0件)
合計	196,221 (26件)	69,134 (6件)

案件組成額 実績推移



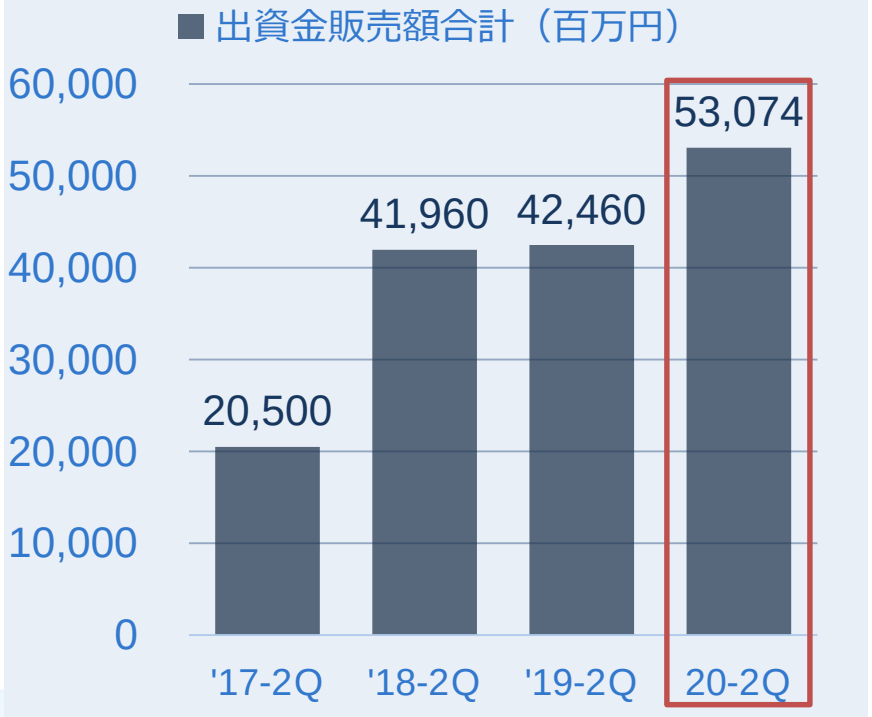
Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

販売の状況（オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業）

物件別 出資金販売額※

	2019年 第2四半期	2020年 第2四半期
航空機	41,512	43,174
船舶	0	0
コンテナ	698	9,900
太陽光発電	250	0
合計	42,460	53,074

出資金販売額※ 実績推移



※ 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額及び私募の取扱金額を指します
※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度実績も「販売基準」に修正しています

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

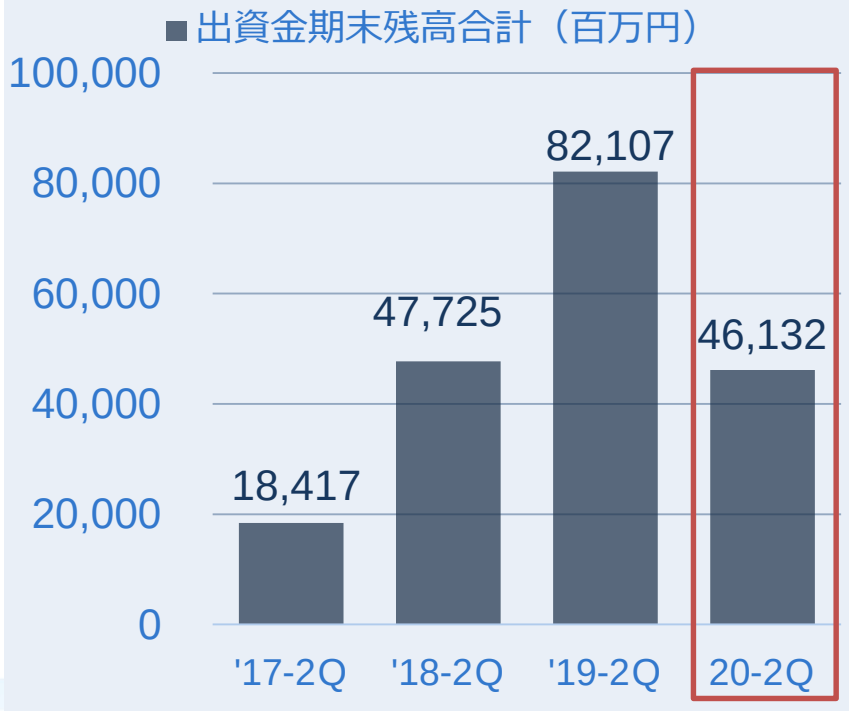
商品出資金期末残高※ の状況

物件別 商品出資金期末残高※・件数実績

（単位：百万円）	2019年 第2四半期	2020年 第2四半期
航空機	74,546 （26件）	46,132 （16件）
船舶	0 （0件）	0 （0件）
コンテナ	7,561 （2件）	0 （0件）
合計	82,107 （28件）	46,132 （16件）

※ 貸借対照表の科目「商品出資金」に該当

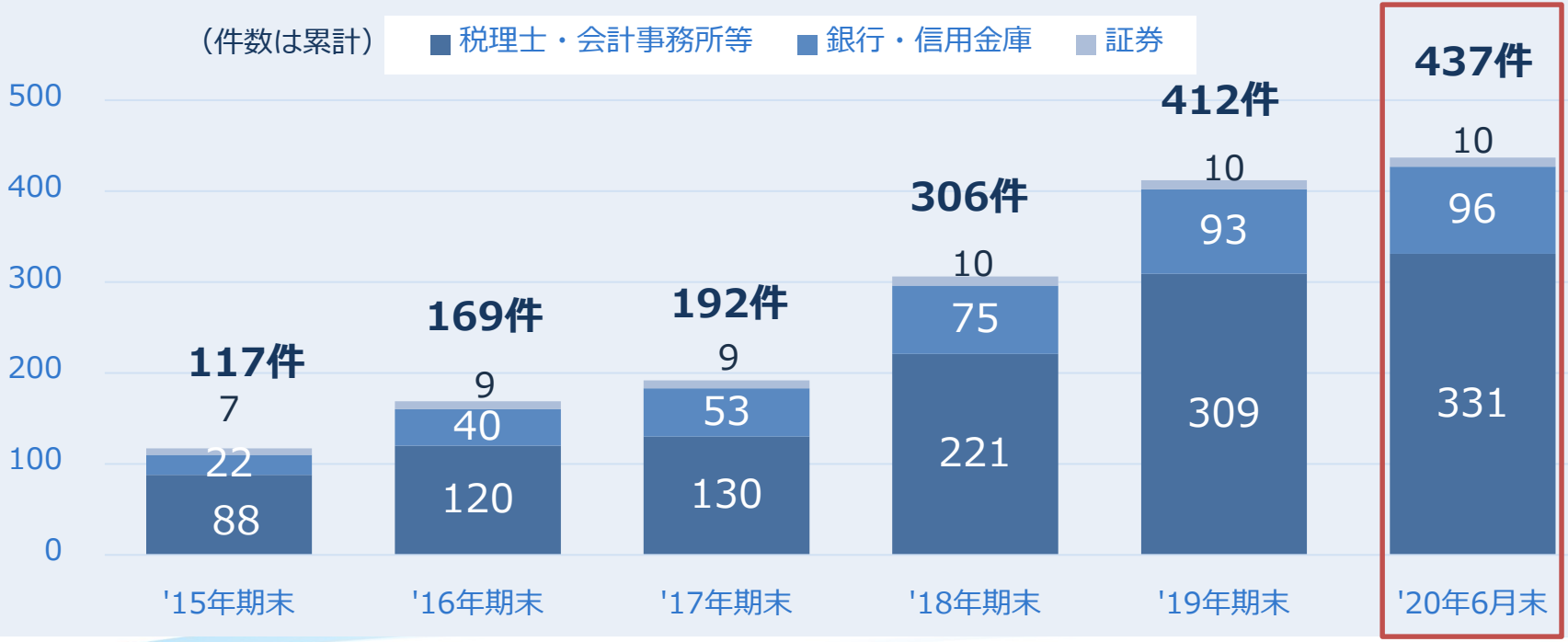
商品出資金期末残高※ 推移



Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

販売ネットワーク(ビジネスマッチング契約先)の拡大

✓ 2020年第2四半期3か月間において、
新たに、税理士・会計事務所17事務所、地方銀行・信用金庫1行のビジネスマッチング契約先が増加しました
✓ この結果、2020年6月末時点の累計提携先は、税理士・会計事務所等331事務所、地方銀行・信用金庫 96行、
証券会社 10社、合計 437社となりました



※ 2016年期末より、JPリースプロダクツ＆サービシイズ㈱及びフィンスパイア㈱両社の件数を合算しています

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

2020年12月期第2四半期

3．決算概要

2020年第2四半期　連結損益計算書　概要

（単位：百万円）	2019年※⑤ 第2四半期	2020年 第2四半期	前年同期 増減率	前年同期 増減額
売上高	6,046	10,544	+74.4%	+4,498
売上原価	1,485	4,054	+173.0%	+2,568
売上総利益 ※①	4,561	6,490	+42.3%	+1,929
販管費 ※②	1,414	2,054	+45.3%	+639
営業利益	3,147	4,436	+41.0%	+1,289
営業外収益 ※③	458	596	+30.1%	+138
営業外費用 ※④	910	1,053	+15.7%	+142
経常利益	2,694	3,979	+47.7%	+1,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,765	2,712	+53.7%	+947

※⑤ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

※①売上総利益

売上総利益率は　61.6%となり、
前年同期から、13.9%低下

※ ②販管費

販管費比率は、19.5%となり、
前年同期から、3.9%低下

→第1四半期個別に従来と原価構造の異なる案件があったため、前期比の差が大きくなった
→第2四半期3カ月
売上総利益率　74.0%（前年同期差▲3.5%）
販管費率　30.5%（前年同期差+10.4%）

※ ③営業外収益

商品出資金売却益　65百万円増加

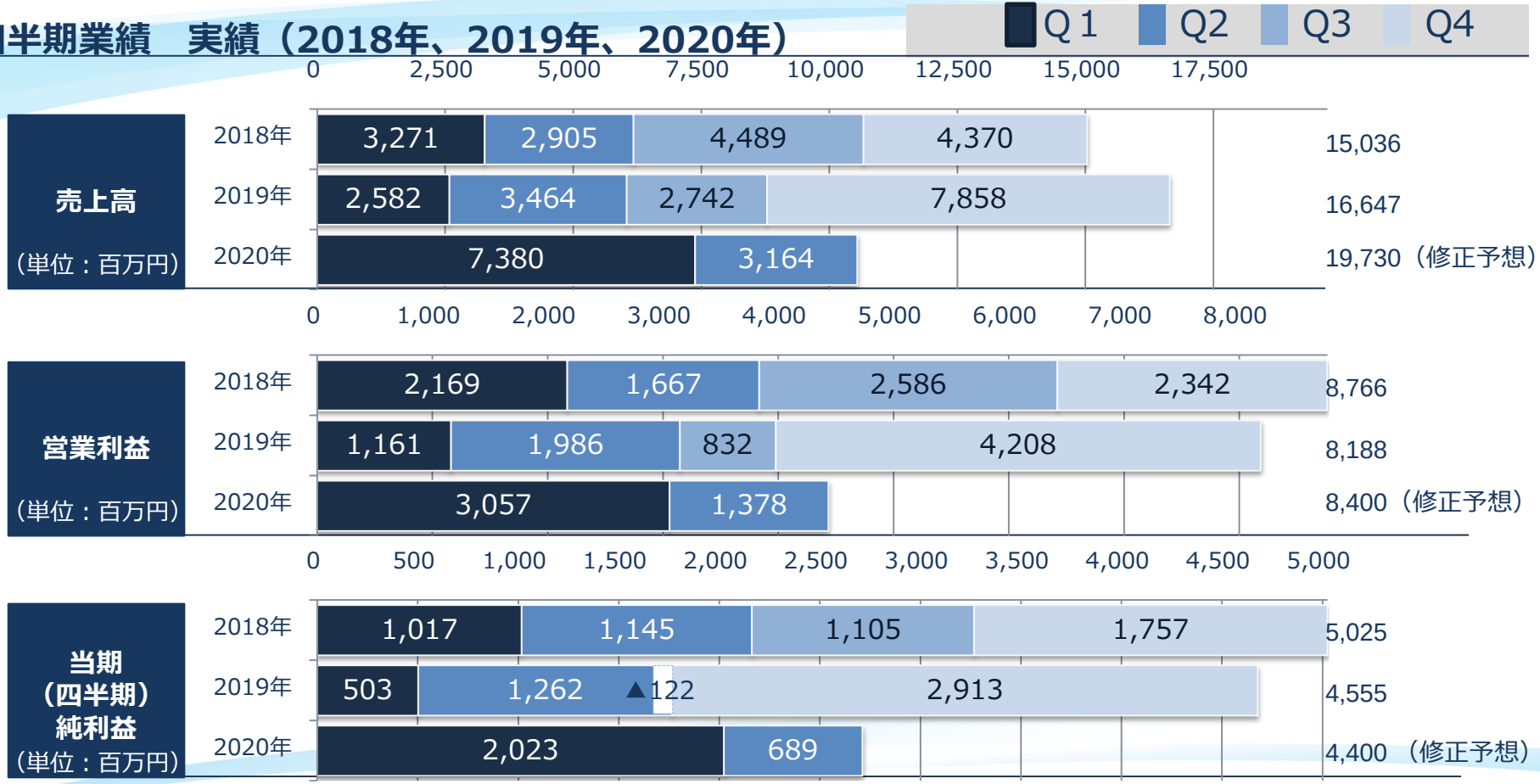
※ ④営業外費用

前年同期差　142百万円増加のうち
支払利息　71百万円増加
営業外支払手数料　187百万円増加
為替差損　203百万円
（前年同期為替差損　354百万円）

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

四半期業績推移

四半期業績　実績（2018年、2019年、2020年）



※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

2020年第2四半期　連結貸借対照表　概要（１）

（単位：百万円）	2019年 第2四半期	2019年 期末	2020年 第2四半期	対前年 同期末差	対前期末 差
現預金	26,160	36,239	36,966	+10,806	+727
売掛金	4,719	6,661	6,167	+1,448	▲494
※① 商品	4,180	2,637	3,751	▲428	+1,113
※② 商品出資金	82,107	82,372	46,132	▲35,974	▲36,239
未成業務支出金	4,672	4,580	1,758	▲2,914	▲2,822
※③ 前渡金	5,202	5,263	7,973	+2,770	+2,710
※④ 立替金	7,114	6,898	14,755	+7,641	+7,857
その他	8,948	6,513	7,507	▲1,441	+993
流動資産	143,106	151,167	125,012	▲18,093	▲26,154
有形固定資産	405	109	222	▲183	+112
無形固定資産	54	114	124	+70	+10
投資その他	6,720	7,407	6,450	▲269	▲957
固定資産	7,180	7,632	6,798	▲382	▲833
繰延資産	87	80	99	+11	+18
資産合計	150,373	158,879	131,910	▲18,463	▲26,969

※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

※①商品
主に、パーツアウト・コンバージョン事業、および太陽光発電所ファンドにおける購入選択権行使後の在庫

※ ②商品出資金
オペレーティング・リース事業におけるの今後販売予定の匿名組合出資金

※ ③前渡金
主に、組成前に購入した航空機代金
※組成後「商品出資金」に振替え
※売却する場合もある

※ ④立替金
主に、オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業における、投資家へ販売前の一時的な立替金

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

2020年第2四半期　連結貸借対照表　概要（２）

（単位：百万円）	2019年 第2四半期	2019年 期末	2020年 第2四半期	対前年 同期末差	対前期末 差
買掛金	21	39	15	▲6	▲24
※① 短期借入金等	94,838	99,052	79,516	▲15,321	▲19,535
※② 前受収益	12,804	13,574	7,417	▲5,386	▲6,156
未払法人税等	1,971	2,335	199	▲1,772	▲2,136
その他	1,679	1,596	786	▲892	▲810
流動負債	111,315	116,598	87,935	▲23,379	▲28,662
固定負債	5,516	6,025	5,462	▲54	▲562
負債合計	116,832	122,623	93,398	▲23,434	▲29,225
資本金	11,646	11,658	11,661	+15	+3
資本剰余金	11,580	11,593	11,596	+15	+3
利益剰余金	11,659	14,154	16,493	+4,834	+2,338
自己株式	-1,470	-1,470	-1,470	0	0
※③ 株主資本	33,415	35,935	38,280	+4,864	+2,344
その他	126	321	232	+105	▲89
純資産合計	33,541	36,256	38,512	+4,970	+2,255

※ 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更しています

※ ①短期借入金等

短期借入金は、投資家に地位譲渡することを前提に、一時的に当社グループが、当該出資金（匿名組合契約に基づく権利）を引受けることが主な用途。

→商品出資金を投資家に地位譲渡した際の入金額をもって、借入の返済に充当

※ ②前受収益

匿名組合から受領する業務委託料のうち、販売前相当分を計上

※ ③自己資本比率

商品出資金残高が減少し、借入金の返済が進んだことにより自己資本比率は上昇

2020年2Q末	29.1%
2019年期末	22.7%

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

2020年12月期

４．今後の見通し

当社グループの今後の見通しについて

・新型コロナウィルス感染拡大を踏まえた

1 オペレーティング・リース事業の見通し

2 環境エネルギー事業の見通し

3 業績予想

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

1.オペレーティング・リース事業の見通し

◆ 新型コロナウイルスによる航空便の減便、稼働率低下に関する影響

2019年12月期決算発表時点（2020年2月10日）の状況認識が、現在も継続

✓ 2020年12月期業績への直接的な影響に関して、以下の現況を踏まえて情報収集を重ねる
- そのうえで、開示すべき事項があれば直ちに開示する
- 現状から更なる深刻化、長期化がみられる場合に、組成案件のパフォーマンス低下、及び組成機会に与える影響等に注視　**（2019年12月期決算発表資料　引用　）**

2019年12月期決算発表時点（2020年2月10日）の「現況」（2019年12月期決算発表資料　引用）

（現況①）当社グループの2020年12月期第3四半期あたりまでの、販売案件については、概ね条件は固まっているものの、慎重に状況を注視する

（現況②）今後の組成案件について、新型コロナウイルスのリース先への影響等を慎重に考慮した上で取組む

（現況③）組成・販売済案件のリース先への影響等を含め、情報収集に努めた上で、適切な対応を図る

（現況④）今後のリース先の業績・財務状態を注視し、コンティンジェンシープランを準備する

2020年第1四半期決算発表時点（2020年5月1日）の「現況」（2020年第1四半期決算発表資料　引用）

（現況⑤）当社グループの組成案件の対象先である、Virgin Australia Holdings Limitedが任意管理手続きを申請したことの発表を受け、関係者と速やかな対応策の協議開始（**現在も継続中**）

（現況①、②）に対するその後の対応

航空会社や投資商品としての内容を吟味し、投資家のニーズに応えられる商品組成交渉を、慎重に実施中
貨物機など従来の旅客機以外のオペレーティング・リースや、旅客機から貨物機へのコンバージョン事業の取組
従来の枠組みに依存しないストラクチャーによる組成スキームの取組

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

2.環境エネルギー事業の見通し

◆ 安定した発電・運営実績を背景に、計画通りに事業推進

✓期初計画の変更なく、自社保有物件の運営による収益化及び新たなファンドの組成・販売を推進
- 26か所の既稼働発電所の運営業務委託料、或いは売電収入が安定収入源
- 新型コロナウイルス感染拡大による、新規大型案件1件（15.0MW）の完工遅延影響は軽微
- 過年度販売案件の購入選択権行使が始まっており、当社購入後の新たな収益スキーム構築中

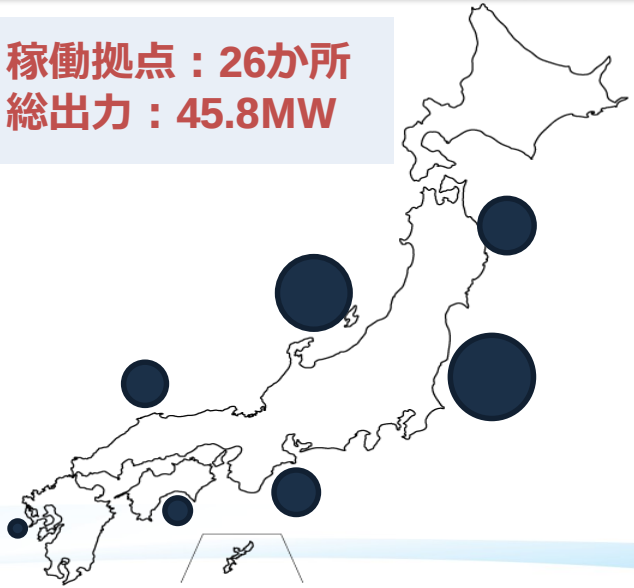
2020年6月末

太陽光発電所稼働状況

注：0.1MW未満切捨て

地区	2019年12月末		2020年6月末	
	出力	拠点数	出力	拠点数
関東	11.0MW	7	11.0MW	7
東北	7.2MW	4	7.2MW	4
中部	9.6MW	5	9.6MW	5
近畿	5.9MW	3	7.0MW	4
中国	5.7MW	3	5.7MW	3
四国	3.4MW	2	3.4MW	2
九州	2.0MW	1	2.0MW	1
合計	**44.7MW**	**25**	**45.8MW**	**26**

稼働拠点：26か所
総出力：45.8MW



Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

3. 2020年12月期　業績予想

通期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき 5月1日発表の修正予想を据え置く

◆世界の新型コロナウイルス感染症の収束状況によっては、変更可能性あり

（単位：百万円）	2020年12月期							
	第2四半期	第2四半期（3カ月）			下期		通期	
	実績	5/1 修正予想	修正予想比	前年同期比	5/1 修正予想	前年同期比	5/1 修正予想	前年同期比
売上高	3,164	3,019	+4.8%	▲8.7%	9,330	▲12.0%	19,730	+18.5%
営業利益	1,378	1,172	+17.6%	▲30.6%	4,170	▲17.3%	8,400	+2.6%
経常利益	1,112	962	+15.6%	▲37.5%	3,170	▲29.4%	7,000	▲2.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	689	626	+10.0%	▲45.4%	1,750	▲37.3%	4,400	▲3.4%
商品出資金販売額※	20,783	14,568	+42.7%	▲9.8%	32,820	▲46.8%	79,680	▲23.5%

※ 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

3. 2020年12月期　業績予想に関連するリスク要素

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による事業上のリスク要素

供給面のリスク

- ✓賃借人（航空会社等）の業績悪化による　・・・**組成機会の減少リスク**
- ✓資金調達環境悪化（金融機関の融資条件変化）による　・・・**組成機会の減少リスク**

需要面のリスク

- ✓投資家（全国の中小企業）の業績悪化による　・・・**投資意欲の減退リスク**

保有資産面のリスク

- ✓オペレーティング・リース事業に係る　・・・**保有資産価値の下落リスク**

事業運営面のリスク

- ✓社内感染拡大による　・・・**円滑な事業継続阻害リスク**

上記リスク要素に対し、適宜最適なリスク対応を図るものの
新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により
現時点の想定以上に業績が変化する可能性がある

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

5. 株主還元

配当予想

◆ 中期的には、連結配当性向20%以上を目指す

株主還元の基本方針について

- ✓ 当社の利益配分方針は、財務基盤の拡充や業績向上への人的投資とのバランスを考慮しながら、業績と連動した配当を実施することを基本方針としております
- ✓ 2020年12月期中間配当額は、期初予想を据え置き16円（前期より　6円50銭の増配）
- ✓ 2020年12月期通期配当額は、前期比10円増配となる32円を予想
  → 世界の新型コロナウイルス感染症の収束状況によっては、変更可能性あり

配当の推移		中間配当金	期末配当金	年間配当金
2017年12月期	実績	6円00銭	6円00銭	（※）
2018年12月期	実績	5円50銭	9円50銭	15円
2019年12月期	実績	9円50銭	12円50銭	22円
2020年12月期		16円00銭（実）	16円00銭（予）	32円（予）

※　2017年9月1日付けで普通株式1株につき2株の分割を実施しております。

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

資本効率の推移

◆ 高収益、高成長の事業展開により高い資本効率を継続

✓ 配当と内部留保とのバランスを維持しつつ高収益率、高成長率の事業展開を目指します

	2018年 ※①	2019年	2020年（通期予想） ※②
配当性向	8.5%	14.4%	21.7%
自己資本比率	30.0%	22.7%	-
ROA	8.4%	5.4%	-
売上高当期純利益率	33.4%	27.4%	22.3%
当期純利益増益率	+84.3%	▲9.3%	▲3.4%
ROE	21.7%	13.4 %	-

※① 2019年度より売上計上基準を「完売基準」から「販売基準」に変更、2018年度決算も「販売基準」に修正しています
※② 2020年通期業績予想は、2020年5月1日に修正しました

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

株主優待制度

◆ 株主優待　2020年内容

✓ 当社株式をより多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的とした株主優待制度を導入

(1)対象株主	2020年12月末の当社株主名簿及び、実質株主名簿に記載または記録された株主様を対象
(2)割当基準日	2020年12月末日（年1回）
(3)優待品	クオカード及び、日本証券新聞デジタル版購読券
(4)株主優待の内容	【進呈基準】　(クオカード＋日本証券新聞デジタル版購読券) 継続保有期間1年未満 100株以上2,000株未満　1,000円＋日本証券新聞デジタル版　3ヶ月購読券　9,000円相当 2,000株以上　3,000円＋日本証券新聞デジタル版　6ヶ月購読券18,000円相当 継続保有期間1年以上2年未満 100株以上2,000株未満　3,000円＋日本証券新聞デジタル版　6ヶ月購読券18,000円相当 2,000株以上　5,000円＋日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当 継続保有期間2年以上 100株以上2,000株未満　5,000円＋日本証券新聞デジタル版　6ヶ月購読券18,000円相当 2,000株以上　10,000円＋日本証券新聞デジタル版12ヶ月購読券36,000円相当
(5)継続保有期間の定義	継続保有期間とは、当社株式を保有していただいた継続期間のことで、株主名簿に記載された日から基準日（2020年12月31日）までの継続して保有した期間を指します。 （詳細は、当社ホームページ「株主優待について」をご参照下さい。）

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.

本資料における注意事項等（Disclaimer）

- 本資料に掲載しているIR情報は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、当社）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
  また、本資料の情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。

- 本資料に掲載している情報に関して、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わず、一切責任を負うものではありません。

- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

【IRに関するお問い合わせ先】　株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー　広報・ＩＲ室
TEL: 03-6550-9307
URL: https://www.jia-ltd.com/

Copyright © Japan Investment Adviser Co., Ltd. All rights reserved.